

# PATENT COOPERATION TREATY

## PCT

### INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference MT-01-PCT	<b>FOR FURTHER ACTION</b>		See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/001716	International filing date (day/month/year) 04 February 2005 (04.02.2005)	Priority date (day/month/year) 04 February 2004 (04.02.2004)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant MAJOR TSUSHIN CO., LTD.			

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).		
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.  In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.		
3.	This report contains indications relating to the following items:		
	<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report	
	<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority	
	<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability	
	<input type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention	
	<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement	
	<input type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited	
	<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application	
	<input type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application	
4.	The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).		

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland  Facsimile No. +41 22 338 82 70	Date of issuance of this report 07 August 2006 (07.08.2006)
	Authorized officer  Yoshiko Kuwahara  e-mail: pt07@wipo.int

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人  小池 晃  様  あて名 〒100-0011  東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル11階
--

REC'D 20 MAY 2005
WIPO PCT

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
【PCT規則43の2.1】

発送日  
(日.月.年)

17.05.2005

出願人又は代理人  
の書類記号 MT-01-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/J P 2005/001716

国際出願日  
(日.月.年) 04.02.2005

優先日  
(日.月.年) 04.02.2004

国際特許分類 (IPC) IntCl.<sup>7</sup> B05B9/04, F17C13/06

出願人 (氏名又は名称)  
株式会社メジャー通信

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

21.04.2005

名称及びあて先  
日本国特許庁 (ISA/J P)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

田口 傑

電話番号 03-3581-1101 内線 3351

3F 3219

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4, 6-18	有
	請求の範囲	1-3, 5	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-18	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-18	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-146393 A (株式会社ブンヤ) 2003. 05. 21

文献2: JP 39-9272 Y1 (池谷大正) 1964. 04. 11

文献3: JP 10-305243 A (株式会社ソフト九九コーポレーション) 1998. 11. 17

請求の範囲1-3及び5に係る発明は、国際調査報告で引用した上記文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲4に係る発明は、上記文献1及び国際調査報告で引用した上記文献2により進歩性を有しない。文献1に記載されたガス流路に、文献2に記載されたノズルを適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲6に係る発明は、上記文献1により進歩性を有しない。文献1に記載された、保持体を蓋体と離間する方向へ移動させる機構を適宜設計変更して請求の範囲6に係る発明のようにすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲7-18に係る発明は、上記文献1、2及び国際調査報告で引用した上記文献3により進歩性を有しない。文献2に記載された噴霧装置のガスボンベカートリッジを文献1のものに置き換え、文献3に記載された接続部を適用することは、当業者にとって容易である。

PCT/JP 05/01716

1/2

## コメント

(国際調査見解書に対する非公式コメント)

1. 審査官は、2005年5月17日付けの国際調査報告及び国際調査見解書において、特開2003-146393号公報(文献1)、実公昭39-9272号公報(文献2)及び特開平10-305243号公報(文献3)を引用され、本願請求項1-3, 5については新規性を有さず、本願請求項1-18については進歩性を有さない旨の見解を示された。

2. そこで、出願人は上記文献1-3との差異及び本願発明の特徴を明確にするために、補正書を提出して請求の範囲について補正を行った。今般の補正により本願発明の特徴は明確になったものと思慮するが、さらに以下の通り意見を述べる。

3. 本願発明は、補正後の請求の範囲に示すものであり、その特徴ある構成は、請求の範囲第1項に示すように、

「1. 蓋体により開口部が封止され圧縮ガスが充填されたポンベと、上記蓋体に形成された穿孔に突き立てられることにより上記蓋体を閉塞する尖鋭体と、一端に上記ポンベの蓋体と対向して上記尖鋭体を保持し上記蓋体と接離可能に配設された保持体と、上記保持体の回転を防止して上記尖鋭体の直線移動をガイドするガイド壁と、上記保持体を上記ポンベの蓋体側に付勢する付勢部材と、上記保持体を上記蓋体と離間する方向に操作して上記尖鋭体を上記穿孔より引き抜き上記ポンベを開放する操作部材と、上記ポンベ及び保持体を収納するとともに、上記蓋体の穿孔より噴出した上記圧縮ガスを外方へ導くガス流路が設けられたハウジングとを有するガス噴出装置。」

である。

また、請求の範囲第7項に示すように、

「7. 蓋体により開口部が封止され圧縮ガスが充填されたポンベと、上記蓋体に形成された穿孔に突き立てられることにより上記蓋体を閉塞する尖鋭体と、一端に上記ポンベの蓋体と対向して上記尖鋭体を保持して上記蓋体と接離可能に配設された保持体と、上記保持体の回転を防止して上記尖鋭体の直線移動をガイドするガイド壁と、上記保持体を上記ポンベの蓋体側に付勢する付勢部材と、上記保持体を上記蓋体と離間する方向に操作し、上記ポンベを開放する操作部材と、上記ポンベ及び保持体を収納するとともに、上記蓋体の穿孔より噴出した上記圧縮ガスを外方へ導くガス流路が形成された結合部とが設けられたハウジングとを有するガスポンベカートリッジと、

液体が充填されたタンク部と、上記タンク部内に充填された液体をタンク部外に送る液管と、上記ハウジングの結合部に接続されることにより上記ガスポンベカートリッジと着脱自在に接続する接続部と、上記接続部内を挿通し先端が上記液管の吐出口の近傍に臨まされるとともに上記ガス流路と連続されるノズル部材とを有する液体タンクとを備え、

上記圧縮ガスとともに上記液体を霧状に噴出する噴霧装置。」

T T T T T T T T

T T T T

T T T T T T T T T T

T T T T T T T T

14/07 '05 JEU 09:33 [N° TX/RX 6777]

である。

また、請求の範囲第 13 項に示すように、

「13. 液体が充填されたタンク部と、

上記タンク部内に充填された液体をタンク部外に送る液管と、

上記液管と連続され、液管を流れる液体を吐出する吐出部と、

蓋体により開口部が封止され圧縮ガスが充填されたボンベと、

上記蓋体に形成された穿孔に突き立てられることにより上記開口部を閉塞する尖鋭体と、

一端に上記ボンベの蓋体と対向して上記尖鋭体を上記蓋体と接離可能に保持する保持体と、

上記保持体の回転を防止して上記先鋭体の直線移動をガイドするガイド壁と、

上記保持体を上記ポンベの蓋体側に付勢する付勢部材と、

上記保持体を上記蓋体と離間する方向に操作し、上記ポンペを開放する操作部材と、

上記ポンベの穿孔より噴出した上記圧縮ガスの噴出口が上記液体の吐出部近傍に臨まされる上記圧縮ガスのガス流路が設けられ、上記ポンベ及び保持体を収納する収納体とを備え、

上記圧縮ガスとともに上記液体を霧状に噴出する噴霧装置。」

である。

すなわち、本願発明はいずれも、ポンベの蓋体を開閉する先鋭体と、この先鋭体を保持する保持体と、保持体の回転を防止し先鋭体の直線移動をガイドするガイド壁とを備えている。保持体は、このガイド壁に設けられた凹部内に挿通されることにより、回転が防止されるとともに、直線移動されるため、先鋭体も同様に直線移動されることとなる。これにより本願発明は、繰り返し先鋭体をポンベの蓋体に抜き差ししても、同一の軌跡で先鋭体を移動させることができ、蓋体の穿孔を広げることがない。したがって、本願発明は、先鋭体を蓋体に突き刺してポンベを閉塞したときの密閉性を維持することができる。

4. このような本願発明に対して、上記文献1～3には、先鋭体を保持する保持体の回転を防止して先鋭体の直線移動をガイドするガイド壁は記載も示唆もされていない。すなわち、文献1は保持体の回転を防止するガイド壁は設けられておらず、また文献2ではニードルを回転させることにより上下動させるものであり、文献3はニードルを用いてポンベの開閉を行うものではない。

以上のように本願発明は、上記文献 1-3 には記載も示唆もない本願特有の構成を備えるとともに、この本願特有の構成に基づく特有の効果を有するものであって、上記文献 1-3 に記載の発明と同一の発明あるいは文献 1-3 に記載の発明から容易に発明することができたものではなく、新規性及び進歩性を有すると思慮する。